

■桑名エリアマネジメント（株）について

【設立目的】

地域の活性化に寄与する

〈桑名市ブランド推進委員会〉における
〈まちづくりビジョン〉の議論に基づき
〈住吉地区および七里の渡し跡周辺〉の魅力や価値を
「桑名ブランド」として戦略的に事業展開し
地域の活性化に資することを目的として設立。

【活動目的】

住吉地区及び七里の渡し周跡辺の魅力や価値の向上

伊勢国東の玄関口、七里の渡し跡を起点とした
旧東海道筋を中心としたエリアに於いて
桑名の「歴史・文化」「暮らし」をベースにした
「高付加価値型まちづくり」に向けて取り組む。
まちづくりのキーワードとして
“水郷のまち”、“ウォーカブルなまち”を掲げている。

【活動エリア】

〈住吉地区および七里の渡し跡周辺〉を中心とした
約28haが主な活動エリア。



■今年度～今後の取り組みについて

1 桑名ほんぱく事業 「地域体験プログラム」

～桑名の地域力向上を目指して～



今年度は試験的に秋開催に加え、“冬”に「AFTER桑名ほんぱく」を実施。
2025年度以降は、秋～冬の半年間の開催に拡大。2025年度は10周年を迎えることもあり、課題である新しい世代の参加者の取得を目指す。ソフト面の対策として事務局側でプログラムの磨き上げのサポートをより厚くする。ハード面では、9年経過し操作方法で申し込みのハードルが上がっていたシステムの入替を検討中。10年目を節目に、今後は、単なるイベントから脱出し、地域の人々のシビックプライドを育む機会としての地位を確立できるよう努める。

2 観光ツーリズム事業

～地域の魅力を伝える着地型観光への挑戦～



観光庁や三重県の事業を活用し、高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けツアー造成を行った。いずれも旧東海道を中心としたツアー内容で、台湾・シンガポール等のアジア向け、欧米豪向けのFAMツアーを実施。検証の結果、文化・歴史が色濃く残る住吉～七里の渡しエリアの魅力が伝わりやすいのは欧米豪というのが現時点の印象。ターゲットが明確になることで、今後の課題が明確になり、次年度以降も引き続き、三重県の事業でサポートを受けながら進める予定。

3 住吉地区及び七里の渡し跡周辺のまちづくり事業

～長期ビジョンの実現に向けたミニ社会実験の実施～

揖斐川堤防のマネジメント事業（5年間）の中で、地域住民・団体・行政等と連携しながら、堤防を活用した主催事業計画（JSTS-D活用）を実施する中で、ハード面・ソフト面の課題の抽出～整備・改善のPDCAを繰り返し、持続可能なまちづくりを目指す。

①水と森の遊び ②生きもの・動物とのふれあい ③植樹・整備活動／さくらんぼまつり ④高付加価値・花火鑑賞 ⑤マルシェ（三八連動型、昼、夜）⑥野外映画フェス ⑦さくらまつり（九華公園さくらまつり連動）⑦薪能・狂言

4 住吉地区及び七里の渡し跡周辺のまちづくり事業

～長期まちづくりビジョンの更新～

2020年3月に桑名の歴史や文化が色濃く残る住吉地区及び七里の渡し跡周辺の課題（①観光目的地②市民の憩いの街として活性化）解決の方向性としてまとめたものが『桑名ブランドマスタープラン』。当初まちづくりのひとつの案としてまとめた具体的な解決施策である。今後「国際基準GTSC」「JSTS-D」認証取得を念頭に置きながら、行政・地域住民・団体等の皆様との連携を重ね、意見交換やミニ社会実験における効果検証を繰り返す中で「マスタープラン」の更新を予定。

5 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり

～まちなかウォーカブル区域の指定を目指して～

「都市再生特別措置法」に基づき「居心地が良く歩きたくなる」まちなか創出に向けて、法律の特例、税制の軽減措置の適用を受けるために、まずは、都市再生特別措置法に基づく「滞在快適性向上区域（まちなかウォーカブル区域）」の指定を桑名市へ働きかけ。

※「滞在快適性等向上区域」は、都市再生整備計画の中で市町村が指定する区域

6 「揖斐川水辺空間利活用」マネジメント事業

～集まる人の心の清涼剤に、持続可能な水辺空間に～

基本コンセプト

- ① 景観の保全
- ② 河川に親しみ・楽しむ
- ③ 自然資源（川）、地域資源（城下町、堀、一の鳥居等）の磨き上げ
- ④ 水と緑の保全・整備
- ⑤ コミュニティの構築

■日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）

各地方公共団体やDMOが、観光客と地域住民双方に配慮し、多面的かつ客観的なデータ計測と中長期的な計画に基づき、持続可能な地域マネジメントを行うためのツールとして、国際基準（GSTC）に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations, JSTS-D）」を開発（2020年6月）

※GSTC:グローバル・サステナブル・ツーリズム評議会（Global Sustainable Tourism Council）

「日本版持続可能な観光ガイドライン」の構成

47の大項目・113の小項目

4つの分野

大項目（例）

A 持続可能なマネジメント

大項目数：16 小項目数：41

- 観光地経営戦略と実行計画等の作成・モニタリング
- 住民参加と意見交換の機会の確保
- 観光入込客数や宿泊数等の旅行実態の把握
- 観光地の危機管理や感染症対策

B 社会経済のサステナビリティ

大項目数：8 小項目数：24

- 観光における経済効果の測定
- 観光事業者への雇用機会の提供と事業支援
- 安全と治安、ハラスメントや差別の防止
- バリアフリー等の多様な受け入れ環境整備

C 文化的サステナビリティ

大項目数：8 小項目数：19

- 有形、無形の文化遺産の保護と継承
- 地域住民のための利便向上
- マナー啓発など、文化遺産における旅行者の規制、管理

D 環境のサステナビリティ

大項目数：15 小項目数：29

- 自然遺産保護に関する計画や規制等の作成
- 生態系の保全、動物福祉への取組
- 省エネルギー、カーボンニュートラルへの取組
- 光害、騒音、廃棄物の削減への取組

目標

各分野において
悪影響を最小化し
好影響を最大化する

■ JSTS-Dを活用した持続可能な観光地域づくりーマネジメント重視の手法・仕組み（SMS） 1/2

特徴と意義

- 持続可能な観光開発の手法は、「マスツーリズムやニッチな観光セグメントを含む、あらゆる規模、あらゆる種類の観光地域における、あらゆる形態の観光に適用」することが可能
- 持続可能な観光を達成することは **継続的なプロセス** であり、インパクトを継続的にモニタリングし、必要に応じて必要な予防措置や是正措置を導入

サステナビリティ・マネジメント・システム（SMS）

PDCAサイクル

- 目標の設定
- 必要要件の特定
- 行動計画や戦略の展開

Plan

- 施策と行動計画の実施
- 内外関係者の関与

Do

データ測定
現状把握
= “診断”

Act

Check

- 必要に応じて
マネジメントシステム、
戦略の見直し・修正

- 実施後の成果を測定
- 継続的な見直し
- パフォーマンスの評価

持続可能な観光の基準・指標

（社会経済・文化・環境の分野）

各項目に対して

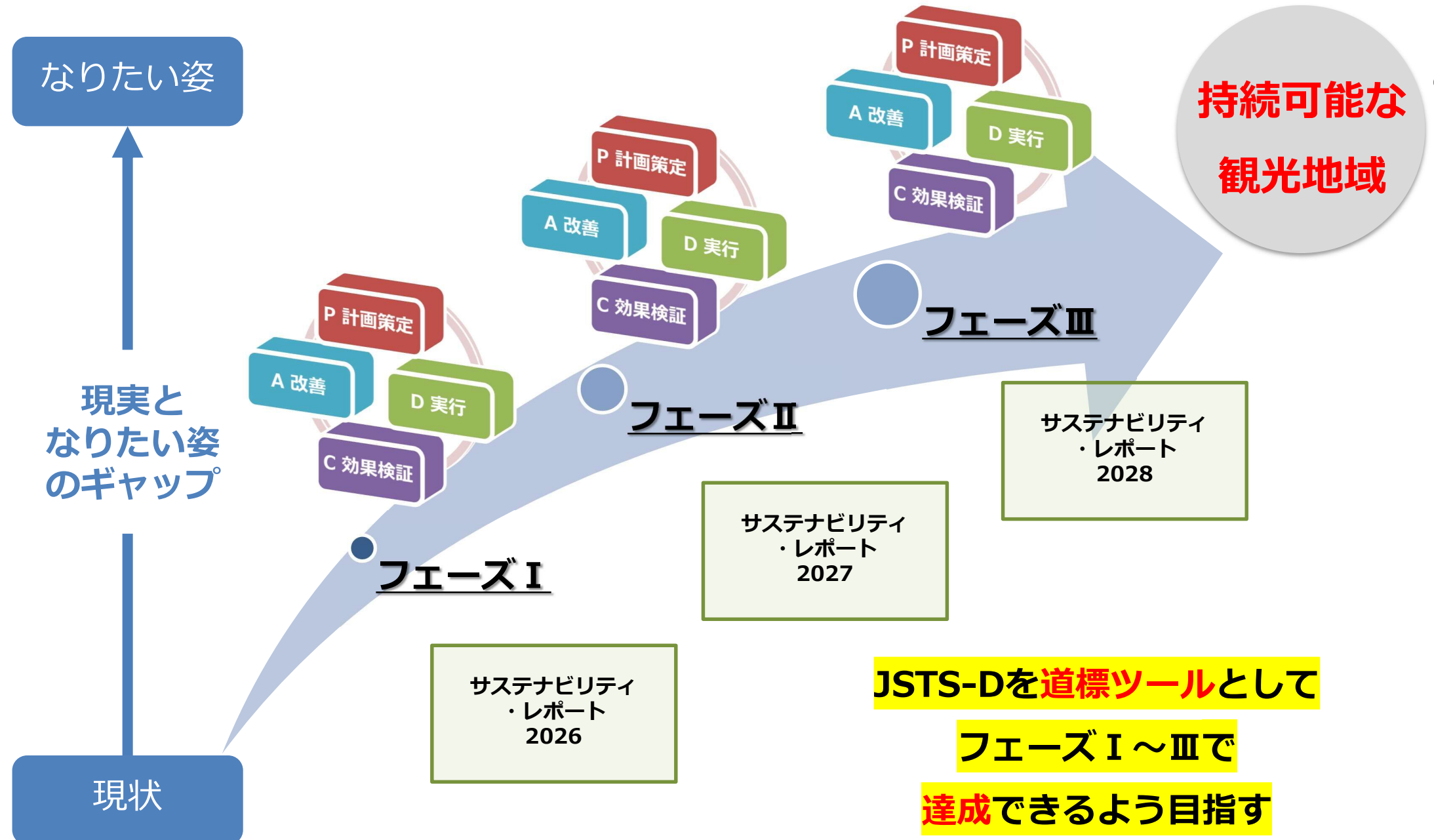
PDCAサイクルを繰り返す

観光が地域に与える影響

マイナス面を最小化

プラス面を最大化

■ JSTS-Dを活用した持続可能な観光地域づくりーマネジメント重視の手法・仕組み（SMS） 2/2



■JSTS-D等各種認証 取得地域・団体 1/2（令和7年2月6日時点）

- 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）ロゴ使用承諾地域・団体数は、**51**
- また、JSTS-Dロゴ使用承諾地域・団体であって、国際認証・表彰を受けている地域・団体数は、**20**

No	都道府県	日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)ロゴ使用承諾地域・団体	承諾年月	国際認証・表彰を受けている地域・団体		19	神奈川県	三浦半島観光連絡協議会	2021年3月	○	
				Green Destinations	Best Tourism Villages						
1	北海道	札幌市	2024年12月			20	神奈川県	一般財団法人 箱根町観光協会	2024年4月	○	
2	北海道	富良野市	2023年2月			21	山梨県/ 長野県	一般社団法人 ハケ岳ツーリズムマネジメント	2021年3月		
3	北海道	小樽市	2021年3月			22	長野県	白馬村	2024年9月		○
4	北海道	二セコ町	2023年3月	○	○	23	長野県	一般社団法人 白馬村観光局	2024年10月		○
5	北海道	弟子屈町	2023年9月	○		24	岐阜県	岐阜県	2023年4月	○	
6	北海道	美瑛町	2025年2月		○	25	岐阜県	一般社団法人 飛騨・高山観光コンベンション協会	2024年11月	○	
7	北海道	NPO 阿寒観光協会まちづくり推進機構	2025年2月			26	静岡県	熱海市	2023年2月		
8	北海道	一般社団法人ステイびばい	2025年2月			27	三重県	明和町	2023年3月		
9	岩手県	釜石市、株式会社かまいしDMC	2021年4月	○		28	三重県	一般社団法人 明和観光商社	2023年5月		
10	岩手県	遠野市	2023年11月	○		29	京都府	京都市	2021年3月	○	
11	宮城県	東松島市	2021年8月	○	○	30	広島県	廿日市市	2022年8月		
12	秋田県	一般社団法人 秋田犬ツーリズム	2022年1月			31	広島県	一般社団法人 せとうち観光推進機構	2024年6月		
13	栃木県	那須塩原市	2023年3月	○		32	広島県	一般社団法人 ディスカバー東広島	2024年11月		
14	埼玉県	一般社団法人 秩父地域おもてなし観光公社	2023年4月			33	広島県	一般社団法人 庄原観光推進機構	2025年2月		
15	千葉県	我孫子市	2023年5月			34	徳島県	三好市	2024年4月	○	
16	東京都	墨田区	2023年3月			35	徳島県	一般社団法人 イーストとくしま観光推進機構	2024年10月		
17	東京都	一般社団法人 墨田区観光協会	2023年9月			36	香川県	丸亀市	2023年4月	○	
18	東京都	青梅市	2023年5月			37	香川県	土庄町	2023年2月	○	
						38	香川県	小豆島町	2024年4月	○	

■JSTS-D等各種認証 取得地域・団体 2/2（令和7年2月6日時点）

- 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）ロゴ使用承諾地域・団体数は、**51**
- また、JSTS-Dロゴ使用承諾地域・団体であって、国際認証・表彰を受けている地域・団体数は、**20**

No	都道府県	日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)ロゴ使用承諾地域・団体	承諾年月	国際認証・表彰を受けている地域・団体	
				Green Destinations	Best Tourism Villages
39	香川県	一般社団法人 四国ツーリズム創造機構	2021年7月		
40	愛媛県	今治市	2023年2月		
41	愛媛県	一般社団法人 キタ・マネジメント	2023年1月	○	
42	高知県	一般社団法人 幡多広域観光協議会	2022年3月		
43	高知県	一般社団法人 黒潮町観光ネットワーク	2025年2月		
44	山口県	長門市	2024年11月		
45	山口県	一般社団法人 萩市観光協会	2024年11月		
46	福岡県 /山口県	一般社団法人 海峡都市関門DMO	2023年11月		
47	福岡県	一般社団法人 柳川市観光協会	2024年12月		
48	熊本県	阿蘇市	2021年12月	○	
49	宮崎県	日向市	2024年4月		
50	鹿児島県	一般社団法人 あまみ大島観光物産連盟	2022年11月	○	
51	鹿児島県	鹿児島観光コンベンション協会	2024年10月		

■製品別輸出額との比較

(単位：兆円)



資料：観光庁「インバウンド消費動向調査（旧訪日外国人消費動向調査）」、財務省「貿易統計」に基づき作成
観光…2024年速報値、製造別輸出額…2024年速報値